様式第２号（第５条関係）

≪記入例≫

市民税・都民税　課税／非課税　証明書交付申請書

必要な証明年度の賦課期日（１月１日）現在の住所
例）平成 30 年度（29 年中所得）の証明が必要な場合は、
平成 30 年１月１日の住所

年　月　日

納税義務者 ※どなたの証明が必要ですか （賦課期日現在（１月１日）住所及び氏名）	和泉本町　□－○－△　TEL 03（△△△△）△△△△ フリガナ　コマエ（イノカタ）　ハナコ 狛江（旧姓：猪方）　花子	明・大 昭・平　年　月　日
	上記との関係 1．本人　2．配偶者　3．代理人（委任状添付）	
申請者 ※窓口に来た人 （上記と同一の場合は記入不要です）	□　上記と同じ　048（△△×）○○○○ 現住所：埼玉県○○市○○○－○ フリガナ	明・大 昭・平　年　月　日
必要年度と枚数	平成 30 年度分 （平成 29 年中所得）	必要枚数　1 枚
使用目的 （該当する番号を，○印でかこんでください。）	1．金融関係 2．会社関係 3．都営住宅関係 4．年金関係 5．福祉関係 （1）児童の手当・医療助成 （2）保育園 （3）シルバーパス	6．学校関係

※太線の中を記入マでかこんでください。

押印廃止

免許証、保険証、身分証明書など、本人確認をさせていた

転出後に姓が変わった方は、旧姓も記入してください。

本人・市内で同世帯に居住している配偶者以外が申請する場合は、委任状が必要です。
（郵送での申請の場合は本人の申請のみになります。）

現住所と上記が異なる場合は、記入してください。

日中連絡のつく電話番号の記入を必ずお願いします。

窓口で本人以外が申請する場合は、記入してください。

！注意！
例）平成 29 年１月～12 月中の所得については、平成 30 年度に課税されるため、証明は平成 30 年度の証明となります。必要年度をよくお確かめください。

受付印		担当	係長	課長

本人確認欄
免許証・保険証・パスポート・住基カード・学生証・社員証
その他（　　）

戸・住・印・住表・転・課・納・仮 No.・諸